

新会計基準の早期適用団体の予算書から見た 新会計基準による予算書作成に向けた留意点

別添

- 以下の留意点は、新会計基準を平成25年度から適用している早期適用団体の予算書分析結果をもとに、新会計基準を平成26年度から適用する団体が予算書を作成するにあたり、留意すべき事項をとりまとめたもの。
- 特に、予算に関する説明書に係る注記事項に焦点を絞り、注記をする上で留意すべき点を示している。

◆予算書全般事項

- 予算に関する説明書として、主なものは以下のとおり。(施行令第17条の2関係)
なお、平成25年度分の各表については旧会計基準により作成するものである。
 - ・予定損益計算書(前事業年度(平成25年度)分) ※当該事業年度(平成26年度)分は義務付けなし
 - ・予定貸借対照表(当該事業年度(平成26年度)分及び前事業年度(平成25年度)分)
 - ・予定キャッシュ・フロー計算書(当該事業年度(平成26年度)分) ※前事業年度(平成25年度)分は義務付けなし
- 新規計上科目について
 - ・長期前受金、各種引当金(特に貸倒引当金等)については、新たに貸借対照表に計上される科目であり、特に、計上漏れがないよう、注意を要する。
- 予算に関する説明書に係る注記事項
 - ・前事業年度(平成25年度)分は、新会計基準の適用に伴い新たに記載を要する項目については、注記不要である。
※平成27年度以降は前事業年度及び当該事業年度の両事業年度分について必要となる。
⇒注記事項については、規則第35条～第46条及び指針第10章、12章にて記載が義務付けられる事項であり、作成・添付漏れがないよう留意する。

◆会計に関する書類における注記(特に記載漏れが多く見られ、注意が必要とされるポイントを抜粋)

- 重要な会計方針に係る事項に関する注記(規則第37条関係)
 - ・平成26年度より新会計基準を適用すること。(★別紙 注記例1参照)
 - ・引当金の計上方法(規則37条第1項第3号)
⇒一般会計又は他の特別会計において企業職員の退職手当を全額負担することとしている場合等においては、その旨を注記する。
 - ・その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項(規則第37条第1項第5号)
⇒消費税の会計処理(税抜方式と税込方式の別など)について注記する。(★別紙 注記例1参照)

- 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記(規則第38条関係)
 - ⇒ 重要な非資金取引(指針第12章第3第2項)があれば、その内容について注記する。
 - 例) ・現物出資の受入による資産の取得
 - ・資産の交換
 - ・ファイナンス・リース取引による資産の取得 ※新会計基準導入に係る事項であり、特に留意すべきである。
 - ・PFI契約等による資産の取得
 - ・受贈による資産の取得 など
- 予定貸借対照表等に関する注記(規則第39条関係)
 - ・企業債の償還に要する資金の全部又は一部を他会計が負担する場合、その内容及び金額(規則第39条第1項第2号)
 - ⇒ 他会計財政部局との事前協議を経て、負担区分について決定のうえ、注記する。
 - ・みなし償却制度の廃止に伴う経過措置(指針第13章第3第8項)
 - ⇒ 現存する、旧みなし償却を適用していた償却資産の制度廃止に伴う移行処理について、どのように処理したかを注記する。(★別紙 注記例2 参照)
 - ・減価償却累計額や長期前受金収益化累計額について、直接控除し、表示している場合(規則第29条第2項及び規則第34条第2項関係)
 - ⇒ それぞれ、累計額を注記する。
- セグメント情報に関する注記(規則第40条関係)
 - ・セグメント区分を行うことを決定した企業については、企業管理規程等で、セグメントの区分について定める必要あり。(規則第40条第2項)
 - 以下、開示情報の内容について(★別紙 注記例3参照)
 - ・報告セグメントの概要(規則第40条第1項1号)
 - ⇒ 具体的には、セグメント区分の決定方法及びそれぞれのセグメントの事業内容、施設概要などを注記する。
 - ・報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額(規則第40条第1項2号)
 - ⇒ セグメント情報の開示例としては、注記表の中で開示する方法(別紙記載例参照)のほか、各財務諸表へそれぞれ注記を行う方法も可能である。
 - ※ 共通経費、共通資産等が存在する場合については、企業会計の例に基づき、合理的な基準により各セグメントに配分、または、共通部分の欄を別途設けて示すか、いずれかの対応を行う。
 - ※ 予算に関する説明書のうち、平成26年度の財務諸表については、予定損益計算書は含まれず、それに対応する営業収益・営業費用・営業損益金額・経常損益金額については、必ずしも記載しなければならないものではない。
 - ※ 各セグメント情報の合計は、予定貸借対照表及び予定損益計算書の数字と一致するものである。

- リース契約により使用する固定資産に関する注記(規則第42条関係)
 - ・通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないファイナンス・リース取引及び中途において契約を解除することのできないオペレーティング・リース取引
 - ⇒当該事業年度末日における未経過リース料相当額について注記する。(規則第42条第1項)
 - ・平成25年度末以前にリース期間が開始された所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ⇒引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う場合、その旨注記する。(規則附則第7条、指針第13章第4)
- その他の注記(規則第44条関係)
 - ・規則第37条から第43条に掲げるもの以外で、必要とされる事項
 - ⇒各企業の個別の事情により、注記する必要がある事項については、当該条項により注記すべきものである。
 - 例)・退職給付引当金の目的使用による取り崩し(★別紙 注記例4参照)
 - ※目的使用による取り崩しについては損益計算書に計上されないため。
 - ・長期借入金、年賦未払金の償還に要する資金の全部又は一部を一般会計等が負担する場合、その内容及び金額(規則第39条関連)

(別紙)新会計基準適用による予算に関する説明書注記例 (抜粋)

○ 前述の留意事項にかかる注記例については、以下のとおり。

注1) 特に留意事項で示したものについて注記例を示すものであり、記載を要する注記事項全てを網羅したものではないこと。

注2) あくまで注記に関する一例を示すものであり、各企業の判断にて、他の記載方法によることを妨げるものではないこと。

(注記例1)

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(注記例2)

●予定貸借対照表に関する注記

・みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産(補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く)を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

(注記例3)

●次ページ参照

(注記例4)

●その他の注記

・退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として□□円を支給するため、退職給付引当金〇〇円を使用する。

(注記例3) ●セグメント情報に関する注記 ※下水道事業の記載例

☆各事業区分をもって、セグメント区分として示した例。
共通部分については、合理的な基準により各セグメントに配分したもの。

報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水施設事業及び特定地域生活排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。
なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水施設事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
特定地域生活排水処理施設事業	合併処理浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理。

	公共下水道事業	農業集落排水施設事業	特定地域生活排水処理施設事業	合計
営業収益	7,000	4,000	20	11,020
営業費用	17,000	8,000	50	25,050
営業損益	△10,000	△4,000	△30	△14,030
経常損益	△800	2,000	10	1,210
セグメント資産	400,000	300,000	1,000	701,000
セグメント負債	300,000	100,000	400	400,400
その他項目				
他会計繰入金	10,000	50,000	500	60,500
減価償却費	5,000	3,500	200	8,700
特別利益	—	—	—	—
特別損失	60	50	5	115
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,000	4,000	100	10,100

(単位:千円)

損益計算書に関する項目は、平成26年度予算上、作成義務はない。

平成26年度予定貸借対照表と一致